

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番17号
【電話番号】	03 - 3263 - 4444
【事務連絡者氏名】	経理部 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番17号
【電話番号】	03 - 3263 - 4444
【連絡者の氏名】	経理部 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	758	651	721	1,478	1,335
経常損益 (百万円)	11	42	89	30	40
中間(当期)純損益 (百万円)	6	40	133	30	62
純資産額 (百万円)	1,049	1,046	927	1,091	1,068
総資産額 (百万円)	1,723	1,765	1,648	1,723	1,718
1株当たり純資産額 (円)	463.20	462.19	409.46	481.93	471.80
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	2.88	17.86	59.06	13.45	27.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	59.3	56.2	63.3	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2	59	3	12	112
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13	8	23	21	7
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	181	38	9	184	43
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	64	76	160	64	122
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	324 [581]	303 [482]	519 [236]	317 [566]	444 [444]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	746	643	712	1,470	1,319
経常損益 (百万円)	1	29	10	44	11
中間(当期)純損益 (百万円)	7	28	167	30	10
資本金 (百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数 (千株)	2,265	2,265	2,265	2,265	2,265
純資産額 (百万円)	1,070	1,049	915	1,100	1,085
総資産額 (百万円)	1,664	1,677	1,536	1,633	1,654
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	13	-
自己資本比率 (%)	64.3	62.5	59.6	67.3	65.6
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (名)	22 [26]	20 [22]	20 [19]	20 [27]	20 [21]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食料品の製造販売事業	519[236]
合計	519[236]

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べ大幅に増えたのは、連結子会社（チンタオ石垣食品有限公司）の稼動状況による変動によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	20[19]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや米国の金融引締め政策の継続等の懸念要因があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増強や、雇用状況の改善に伴う着実な個人消費により、景気の自立的な本格回復が確認され、デフレからの脱却が視野に入ってまいりました。

食品業界においては、BSE問題の長期化、鳥インフルエンザの影響をはじめ、消費者の“食の安全”に対する意識がますます高まり、品質管理、品質保証を一段と強化する必要に迫られ、また、原油価格の高騰も資材等のコスト上昇を招いている一方で、顧客の商品に対する目が厳しさを増し、企業間の競争が激化してきております。

こうした中で当社グループにおきましては、自社ブランドの主力商品であるフジミネラル麦茶について宣伝広告活動やリニューアルによる風味の更なる改善を通して、オンリーワンの魅力を備えた商品としてブランド価値向上を図り、また、売上げの伸張が続いているピーフジャーキーについても更なる販路の拡大に注力いたしました。

その結果、一般向商品では、ピーフジャーキーが引き続き好調に売上げを伸ばし、杜仲茶もテレビ番組での特集を受け大幅な増収をしたものの、主力の麦茶が長梅雨の影響を受けて減収、烏龍茶も回復の兆しがなく引き続き減収で、一般向商品の売上合計は前中間連結会計期間比1.7%減の298百万円に留まりました。

業務用商品では、主力のレトルト具材が供給先商品の不振の影響を受けて当初見込みより大幅に下回ったため前年同期並みに収まったものの、今期より取扱いを始めた乾燥野菜が好調で業績に寄与し、乾燥肉やなると・蒲鉾も堅調であったため、業務用商品の売上合計は前中間連結会計期間比21.3%増の422百万円となりました。

この結果総売上高は、前中間連結会計期間比10.6%増の721百万円となりました。

収益面においては、前期計上した役員退職慰労金負担が無くなったことで販売費及び一般管理費は減少となったものの、利益率の高い麦茶の売上が伸び悩んだこと、設備負担の大きい中国生産子会社チンタオ石垣食品生産のレトルト具材について、当初予想を大幅に下回ったため採算が好転しなかったことや、一時的な当期製造費用の増加もあり、収益を大幅に圧迫しました。また、維持管理費用の圧縮や資産の有効化のために成田空港工場敷地の一部を売却したため、特別損失として41百万円計上したこともあり、営業損失86百万円（前中間連結会計期間は営業損失40百万円）、経常損失89百万円（前中間連結会計期間は42百万円）、中間純損失133百万円（前中間連結会計期間は中間純損失40百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、食料品の製造販売事業が100%を占めているため記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本	売上高	712百万円（前年同期比10.7%増）	営業利益	15百万円（前年同期比33.8%減）
中国	売上高	257百万円（前年同期比4.4%増）	営業損失	79百万円（前年同期比632.2%増）

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、当中間連結会計期間末には160百万円となりました。これは主に仕入債務の増加、有形固定資産の売却等によるものであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3百万円（前年同期比94.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の大幅な増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は23百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9百万円（前年同期は38百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品の製造販売事業	725,682	107.1
合計	725,682	107.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社においては、他社ブランド製品も含めて見込生産を行っております。ただし一部業務用商品については受注生産を行っており、受注状況については業績等の概要に記載のとおりであります。

### (3) 販売実績

当連結中間会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品の製造販売事業	721,154	110.6
合計	721,154	110.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日清食品㈱	333,366	51.1	405,478	56.2
国分㈱	63,746	9.8	60,704	8.4
㈱日本アクセス	55,876	8.6	56,383	7.0
㈱菱食	51,022	7.8	44,276	6.1

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行なっております。主な研究開発分野の該当は次のとおりであります。

### 茶関連分野

麦茶等既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。

その他当中間連結会計期間の代表的なテーマは以下のとおりです。

消費者の健康志向にあわせた健康茶の研究開発

茶抽出技術を応用した珈琲関連商品（レギュラー及びインスタント）の研究

### 食材関連分野

乾燥具材については、消費者の本物志向に対応した食感・風味にこだわった商品の研究に取り組んでおります。また、海外工場調達・加工した加工食品・食材の開発輸入を行なうべく研究・開発に力を入れております。

当中間連結会計期間の上記研究開発費の総額は13,258千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,265,000	2,265,000	ジャスダック証券取引所	-
計	2,265,000	2,265,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項は有りません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	2,265,000	-	413,250	-	278,950

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石垣 裕義	千葉県市川市	696	30.75
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	366	16.16
石垣 靖子	東京都文京区	209	9.25
(株)さくらカラメル	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	3.36
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	2.83
石垣 恵美子	東京都文京区	21	0.95
白鳥 康一	栃木県真岡市	15	0.66
渡会 恒久	愛知県名古屋市名東区	11	0.49
高梨 武二郎	千葉県山武郡横芝町	10	0.44
中島 和信	東京都渋谷区	10	0.44
黒瀬 承平	広島県福山市	10	0.44
太田 政孝	東京都文京区	10	0.44
荒木 直彦	群馬県高崎市	10	0.44
計	-	1,509	66.64

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が686千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,262,000	2,262	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	2,265,000	-	-
総株主の議決権	-	2,262	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式800株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	534	488	450	495	530	510
最低(円)	480	410	405	425	460	479

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		82,582		166,554		128,985	
2. 受取手形及び売掛 金	1	375,014		318,741		278,885	
3. たな卸資産		196,991		149,100		189,727	
4. 繰延税金資産		24,515		7,474		16,243	
5. その他		79,692		24,908		54,167	
貸倒引当金		107		3,320		3,005	
流動資産合計		758,689	43.0	663,458	40.2	665,004	38.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物及び構築物		203,424		206,710		215,968	
2. 機械装置及び運 搬具		97,822		108,618		112,375	
3. 土地		467,107		402,462		467,107	
4. その他		14,527		12,444		15,384	
有形固定資産合計		782,882		730,235		810,835	
(2) 無形固定資産		37,175		53,051		36,839	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		186,422		199,568		205,600	
2. その他		14		2,103		579	
貸倒引当金		-		0		1	
投資その他の資産 合計		186,436		201,670		206,178	
固定資産合計		1,006,494	57.0	984,958	59.8	1,053,853	61.3
資産合計		1,765,183	100.0	1,648,417	100.0	1,718,857	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		157,102		177,868		86,784	
2. 短期借入金		422,242		429,290		419,835	
3. 未払金		78,996		60,077		84,835	
4. 未払法人税等		1,234		1,231		1,828	
5. 賞与引当金		7,306		6,450		7,985	
6. その他		17,379		10,501		11,463	
流動負債合計		684,260	38.8	685,419	41.6	612,732	35.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.繰延税金負債		24,617		35,896		37,872	
固定負債合計		24,617	1.4	35,896	2.2	37,872	2.2
負債合計		708,878	40.2	721,316	43.8	650,604	37.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,441	0.5	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		413,250	23.4	-	-	413,250	24.0
資本剰余金		278,950	15.8	-	-	278,950	16.2
利益剰余金		336,108	19.1	-	-	313,882	18.3
その他有価証券評価 差額金		35,868	2.0	-	-	55,180	3.2
為替換算調整勘定		17,313	1.0	-	-	7,429	0.4
自己株式		-	-	-	-	440	0.0
資本合計		1,046,863	59.3	-	-	1,068,252	62.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,765,183	100.0	-	-	1,718,857	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	413,250	25.1	-	-
2.資本剰余金		-	-	278,950	16.9	-	-
3.利益剰余金		-	-	180,144	10.9	-	-
4.自己株式		-	-	440	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	871,904	52.9	-	-
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評 価差額金		-	-	52,301	3.1	-	-
2.為替換算調整勘定		-	-	2,894	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	55,195	3.3	-	-
純資産合計		-	-	927,100	56.2	-	-
負債純資産合計		-	-	1,648,417	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			651,896	100.0		721,154	100.0		1,335,534	100.0	
売上原価			440,422	67.6		575,747	79.8		952,909	71.4	
売上総利益			211,474	32.4		145,407	20.2		382,624	28.6	
販売費及び一般管理費	1		252,365	38.7		231,747	32.1		420,174	31.4	
営業損失			40,891	6.3		86,339	12.0		37,550	2.8	
営業外収益											
1.受取利息			0			55			94		
2.受取配当金			1,675			835			2,607		
3.為替差益			11			-			292		
4.連結調整勘定償却額			-			-			1,090		
5.ラインテスト収入			-			877			-		
6.その他			588	0.4		314	0.3		1,002	0.4	
営業外費用											
1.支払利息			3,429			3,623			6,393		
2.為替差損			-			1,063			-		
3.その他			193	0.6		370	0.7		1,445	0.6	
経常損失			42,237	6.5		89,314	12.4		40,301	3.0	
特別利益											
1.前期損益修正益	2		-			-			3,144		
2.投資有価証券売却益			-			6,844			9,861		
3.その他			-	-		8	1.0		386	1.0	
特別損失											
1.前期損益修正損	3		494			-			494		
2.原材料等評価損			-			388			27,789		
3.減損損失	4		569			41,640			569		
4.その他			-	0.1		93	5.8		-	28,853	2.2
税金等調整前中間(当期)純損失			43,302	6.6		124,585	17.2		55,762	4.2	
法人税、住民税及び事業税			636			383			1,052		
法人税等調整額			2,492	0.3		8,769	1.3		5,778	0.5	
少数株主利益			-	-		-	-		79	0.0	
少数株主損失			998	0.1		-	-		-	-	
中間(当期)純損失			40,447	6.2		133,738	18.5		62,673	4.7	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			278,950		278,950
資本剰余金中間期末 (期末)残高			278,950		278,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			406,001		406,001
利益剰余金減少高					
1. 配当金		29,445		29,445	
2. 中間(当期)純損失		40,447	69,892	62,673	92,118
利益剰余金中間期末 (期末)残高			336,108		313,882

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月 31日残高(千円)	413,250	278,950	313,882	440	1,005,642	55,180	7,429	62,610	1,068,252
中間連結会計期間 中の変動額									
中間純損失			133,738		133,738				133,738
株主資本以外 の項目の中間 連結会計期間 中の変動額 (純額)						2,878	4,535	7,414	7,414
中間連結会計期間 中の変動額 合計(千円)	-	-	133,738	-	133,738	2,878	4,535	7,414	141,152
平成18年9月 30日残高(千円)	413,250	278,950	180,144	440	871,904	52,301	2,894	55,195	927,100



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 損失		-	-	55,762
税金等調整前中間純 損失		43,302	124,585	-
減価償却費		15,645	16,585	36,352
減損損失		-	41,640	-
貸倒引当金の増減額		52	356	2,949
賞与引当金の増減額		189	1,535	490
受取利息及び受取配 当金		1,676	891	2,702
支払利息		3,429	3,623	6,393
為替差損益		11	10	1,003
投資有価証券売却益		-	6,844	9,861
原材料等評価損		-	-	27,789
売上債権の増減額		31,309	40,124	128,595
たな卸資産の増減額		32,319	38,821	20,824
仕入債務の増減額		54,515	91,713	19,793
その他		29,467	11,321	16,389
小計		62,624	7,450	117,883
利息及び配当金の受 取額		1,676	891	2,702
利息の支払額		3,419	4,111	7,124
法人税等の支払額		1,053	769	1,083
営業活動によるキャッ シュ・フロー		59,827	3,460	112,378

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		0	0	1
有形固定資産の取得 による支出		5,197	7,212	27,160
有形固定資産の売却 による収入		-	27,245	-
無形固定資産の取得 による支出		-	4,181	-
投資有価証券の取得 による支出		3,128	694	5,606
投資有価証券の売却 による収入		-	8,716	25,029
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,326	23,872	7,739
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		3,651	9,782	8,111
配当金の支払額		35,138	158	35,386
自己株式の取得		-	-	440
財務活動によるキャッ シュ・フロー		38,790	9,624	43,937
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,214	610	2,802
現金及び現金同等物の 増減額(　は減少)		11,497	37,568	57,899
現金及び現金同等物の 期首残高		64,987	122,886	64,987
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		76,484	160,454	122,886

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はウェイハン石垣食品有限公司及びチンタオ石垣食品有限公司の2社であり、いずれも連結子会社であります。	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の中間決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産                      製品、半製品、原材料、貯蔵品                      主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産                      当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17 - 50年                      機械及び装置 9年</p> <p>無形固定資産                      当社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産                      製品、半製品、原材料、貯蔵品                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産                      製品、半製品、原材料、貯蔵品                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいた中間期末売上債権の一定額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は569千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は927,100千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は569千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「減損損失」は569千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,106千円</p>	
2 有形固定資産の減価償却累計額 561,338千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 596,540千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 585,686千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">58,611千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">24,038</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">40,055</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">21,344</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">33,680</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,911</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">27,140</td></tr> </table>	販売促進費	58,611千円	運賃	24,038	広告宣伝費	40,055	役員報酬	21,344	給料手当	33,680	賞与引当金繰入額	3,911	役員退職慰労金	27,140	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">58,374千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">26,711</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">38,545</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">20,744</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">38,640</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,043</td></tr> </table>	販売促進費	58,374千円	運賃	26,711	広告宣伝費	38,545	役員報酬	20,744	給料手当	38,640	賞与引当金繰入額	4,043	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">96,624千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">48,603</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">40,055</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,488</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">68,721</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,601</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">27,140</td></tr> </table>	販売促進費	96,624千円	運賃	48,603	広告宣伝費	40,055	役員報酬	42,488	給料手当	68,721	賞与引当金繰入額	4,601	役員退職慰労金	27,140
販売促進費	58,611千円																																									
運賃	24,038																																									
広告宣伝費	40,055																																									
役員報酬	21,344																																									
給料手当	33,680																																									
賞与引当金繰入額	3,911																																									
役員退職慰労金	27,140																																									
販売促進費	58,374千円																																									
運賃	26,711																																									
広告宣伝費	38,545																																									
役員報酬	20,744																																									
給料手当	38,640																																									
賞与引当金繰入額	4,043																																									
販売促進費	96,624千円																																									
運賃	48,603																																									
広告宣伝費	40,055																																									
役員報酬	42,488																																									
給料手当	68,721																																									
賞与引当金繰入額	4,601																																									
役員退職慰労金	27,140																																									
2	2	2 主なものは以下のとおりであります。 過年度福利基金補正 3,144千円																																								
3 主なものは以下のとおりであります。 過年度輸入関税補正 493千円	3	3 主なものは以下のとおりであります。 過年度輸入関税補正 494千円																																								
4	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成田空港工場 (千葉県香取郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、海外子会社を輸入加工工場に合わせた上で国内工場を基本単位としてグルーピングを実施しております。</p> <p>今回、事業用地の見直しを行った結果、重要な遊休資産が発生したため当該資産の減少額を減損損失(41,640千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,741千円、土地39,898千円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額(実際売却価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	成田空港工場 (千葉県香取郡)	遊休資産	建物、土地	4																																		
場所	用途	種類																																								
成田空港工場 (千葉県香取郡)	遊休資産	建物、土地																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,265,000	-	-	2,265,000
合計	2,265,000	-	-	2,265,000
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 82,582千円	現金及び預金勘定 166,554千円	現金及び預金勘定 128,985千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,097千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,098千円
現金及び現金同等物 76,484千円	現金及び現金同等物 160,454千円	現金及び現金同等物 122,886千円

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">11,089</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,987</td> <td style="text-align: right;">6,991</td> <td style="text-align: right;">2,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,076</td> <td style="text-align: right;">13,114</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	11,089	6,123	4,966	無形固定資産	9,987	6,991	2,996	合計	21,076	13,114	7,962	1年内	4,215千円	1年超	3,747千円	合計	7,962千円	支払リース料	2,107千円	減価償却費相当額	2,107千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">11,089</td> <td style="text-align: right;">8,340</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,987</td> <td style="text-align: right;">8,988</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,076</td> <td style="text-align: right;">17,329</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,747千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	11,089	8,340	2,748	無形固定資産	9,987	8,988	998	合計	21,076	17,329	3,747	1年内	2,554千円	1年超	1,192千円	合計	3,747千円	支払リース料	2,107千円	減価償却費相当額	2,107千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">11,089</td> <td style="text-align: right;">7,231</td> <td style="text-align: right;">3,857</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,987</td> <td style="text-align: right;">7,990</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,076</td> <td style="text-align: right;">15,222</td> <td style="text-align: right;">5,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	11,089	7,231	3,857	無形固定資産	9,987	7,990	1,997	合計	21,076	15,222	5,854	1年内	4,215千円	1年超	1,639千円	合計	5,854千円	支払リース料	4,215千円	減価償却費相当額	4,215千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	11,089	6,123	4,966																																																																													
無形固定資産	9,987	6,991	2,996																																																																													
合計	21,076	13,114	7,962																																																																													
1年内	4,215千円																																																																															
1年超	3,747千円																																																																															
合計	7,962千円																																																																															
支払リース料	2,107千円																																																																															
減価償却費相当額	2,107千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	11,089	8,340	2,748																																																																													
無形固定資産	9,987	8,988	998																																																																													
合計	21,076	17,329	3,747																																																																													
1年内	2,554千円																																																																															
1年超	1,192千円																																																																															
合計	3,747千円																																																																															
支払リース料	2,107千円																																																																															
減価償却費相当額	2,107千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	11,089	7,231	3,857																																																																													
無形固定資産	9,987	7,990	1,997																																																																													
合計	21,076	15,222	5,854																																																																													
1年内	4,215千円																																																																															
1年超	1,639千円																																																																															
合計	5,854千円																																																																															
支払リース料	4,215千円																																																																															
減価償却費相当額	4,215千円																																																																															

[次へ](#)



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	125,936	186,422	60,485
合計	125,936	186,422	60,485

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	133,903	199,568	65,665
合計	133,903	199,568	65,665

前連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	112,547	205,600	93,052
合計	112,547	205,600	93,052

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当中間連結会計期間においては、事業の種類別セグメントは食料品の製造販売事業のみの単独セグメントとなっており、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間においては、事業の種類別セグメントは食料品の製造販売事業のみの単独セグメントとなっており、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度においては、事業の種類別セグメントは食料品の製造販売事業のみの単独セグメントとなっており、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	643,604	8,291	651,896	-	651,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	238,242	238,242	(238,242)	-
計	643,604	246,534	890,139	(238,242)	651,896
営業費用	620,677	257,405	878,083	(185,295)	692,787
営業利益(又は営業損失)	22,927	(10,871)	12,056	(52,947)	(40,891)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	712,512	8,641	721,154	-	721,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	248,804	248,804	(248,804)	-
計	712,512	257,445	969,958	(248,804)	721,154
営業費用	697,335	337,039	1,034,375	(226,880)	807,494
営業利益(又は営業損失)	15,176	(79,593)	(64,416)	(21,923)	(86,339)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,319,192	16,342	1,335,534	-	1,335,534
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	602,570	602,570	(602,570)	-
計	1,319,192	618,913	1,938,105	(602,570)	1,335,534
営業費用	1,254,152	646,100	1,900,253	(527,168)	1,373,084
営業利益（又は営業損失）	65,039	(27,187)	37,851	(75,402)	(37,550)

（注）1．国又は地域の区分の方法

国別に区分しております。

- 2．前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は52,422千円、23,612千円及び74,748千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 462円19銭	1株当たり純資産額 409円46銭	1株当たり純資産額 471円80銭
1株当たり中間純損失 17円86銭	1株当たり中間純損失 59円06銭	1株当たり当期純損失 27円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純損失（千円）	40,447	133,738	62,673
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	40,447	133,738	62,673
期中平均株式数（千株）	2,265	2,264	2,264

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		66,686		91,956		86,461	
2.受取手形	1	27,788		25,425		12,182	
3.売掛金		335,682		287,875		265,919	
4.たな卸資産		89,845		118,117		93,535	
5.その他	2	112,572		124,233		120,678	
貸倒引当金		105		69		77	
流動資産合計		632,470	37.7	647,538	42.1	578,701	35.0
固定資産							
(1)有形固定資産	3						
1.建物		104,472		97,324		101,657	
2.機械及び装置		13,189		13,210		12,719	
3.土地		467,107		402,462		467,107	
4.その他		3,428		3,110		3,231	
有形固定資産合計		588,197	35.0	516,108	33.6	584,717	35.3
(2)無形固定資産		841	0.1	841	0.1	841	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		186,422		199,568		205,600	
2.関係会社出資金		266,848		168,376		280,763	
3.関係会社長期貸付金		2,855		2,974		2,963	
4.その他		14		1,577		579	
貸倒引当金		-		0		1	
投資その他の資産合計		456,140	27.2	372,495	24.2	489,905	29.6
固定資産合計		1,045,179	62.3	889,445	57.9	1,075,465	65.0
資産合計		1,677,650	100.0	1,536,983	100.0	1,654,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		76,724		80,830		22,101	
2. 買掛金		46,504		55,996		38,515	
3. 短期借入金		400,000		400,000		400,000	
4. 未払法人税等		1,234		1,231		1,811	
5. 賞与引当金		7,306		6,450		7,985	
6. その他	2	72,244		41,281		60,089	
流動負債合計			604,014 36.0		585,789 38.1		530,505 32.1
固定負債							
1. 繰延税金負債			24,617		35,896		37,872
固定負債合計			24,617 1.5		35,896 2.3		37,872 2.3
負債合計			628,632 37.5		621,686 40.4		568,378 34.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		413,250	24.6	-	-	413,250	25.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		278,950		-		278,950	
資本剰余金合計		278,950	16.6	-	-	278,950	16.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		67,800		-		67,800	
2. 任意積立金		200,000		-		200,000	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失		53,149		-		71,048	
利益剰余金合計		320,949	19.1	-	-	338,848	20.5
その他有価証券評価差額金		35,868	2.2	-	-	55,180	3.3
自己株式		-	-	-	-	440	0.0
資本合計		1,049,018	62.5	-	-	1,085,788	65.6
負債資本合計		1,677,650	100.0	-	-	1,654,166	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	413,250	26.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		278,950		-	
資本剰余金合計		-	-	278,950	18.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		67,800		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		200,000		-	
繰越利益剰余金		-		96,564		-	
利益剰余金合計		-	-	171,235	11.1	-	-
4. 自己株式		-	-	440	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	862,995	56.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	52,301	3.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	52,301	3.3	-	-
純資産合計		-	-	915,297	59.6	-	-
負債純資産合計		-	-	1,536,983	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			643,604	100.0		712,512	100.0		1,319,192	100.0
売上原価			444,861	69.1		518,082	72.7		967,679	73.4
売上総利益			198,743	30.9		194,430	27.3		351,512	26.6
販売費及び一般管理費			228,238	35.5		202,865	28.5		361,221	27.4
営業損失			29,495	4.6		8,435	1.2		9,708	0.7
営業外収益	1		2,313	0.4		1,992	0.3		4,646	0.3
営業外費用	2		2,687	0.4		4,372	0.6		6,284	0.5
経常損失			29,869	4.6		10,814	1.5		11,346	0.9
特別利益	3		-	-		6,852	1.0		9,861	0.8
特別損失	4 5		1,064	0.2		154,510	21.7		2,909	0.2
税引前中間(当期)純損失			30,934	4.8		158,473	22.2		4,394	0.3
法人税、住民税及び事業税		370			370			740		
法人税等調整額		2,492	2,122	0.3	8,769	9,139	1.3	5,778	6,518	0.5
中間(当期)純損失			28,811	4.5		167,612	23.5		10,913	0.8
前期繰越利益			81,961			-			81,961	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失			53,149			-			71,048	

【中間株主資本等変動計算書】

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	413,250	278,950	278,950	67,800	200,000	71,048	338,848	440	1,030,608
中間会計期間中の変動額									
中間純損失						167,612	167,612		167,612
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	167,612	167,612	-	167,612
平成18年9月30日 残高 (千円)	413,250	278,950	278,950	67,800	200,000	96,564	171,235	440	862,995

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	55,180	55,180	1,085,788
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			167,612
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	2,879	2,879	2,879
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,879	2,879	170,491
平成18年9月30日 残高 (千円)	52,301	52,301	915,297

[次へ](#)



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、半製品、原材料、貯蔵品                      総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、半製品、原材料、貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産                      製品、半製品、原材料、貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 17 - 50年                      機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
従業員退職金	従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。	同左	同左
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は569千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は915,297千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は569千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 455,608千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>チンタオ石垣食品有限公司 19,015千円</p>	<p>1 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,106千円</p> <p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 457,159千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>チンタオ石垣食品有限公司 26,650千円</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 457,249千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>チンタオ石垣食品有限公司 15,858千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29千円 受取配当金 1,675千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34千円 受取配当金 835千円 ラインテスト収 入 877千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60千円 受取配当金 2,607千円 為替差益 1,003千円						
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,647千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,947千円 為替差損 1,104千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,294千円						
	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売 却益 6,844千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売 却益 9,861千円						
	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社出資金 112,387千円 評価損 減損損失 41,640千円	4 特別損失のうち主要なもの 原材料等評価損 1,846千円 減損損失 569千円						
	5 減損損失 当中間会計期間において以下の資産グルー プについて減損損失を計上しました。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成田空港工場 (千葉県香取郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	成田空港工場 (千葉県香取郡)	遊休資産	建物、土地	
場所	用途	種類						
成田空港工場 (千葉県香取郡)	遊休資産	建物、土地						
	当社では減損の兆候を判定するにあたって は、工場を基本単位としてグルーピングを実 施しております。 今回、事業用地の見直しを行った結果、重 要な遊休資産が発生したため当該資産の減少 額を減損損失(41,640千円)として特別損失 に計上しました。その内訳は、建物1,741千 円、土地39,898千円であります。なお、当該 資産グループの回収可能額は、正味売却価額 (実際売却価額)により測定しております。							
6 減価償却実施額 有形固定資産 3,568千円 無形固定資産 -	6 減価償却実施額 有形固定資産 3,223千円 無形固定資産 -	6 減価償却実施額 有形固定資産 7,145千円 無形固定資産 -						

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">11,089</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,987</td> <td style="text-align: right;">6,991</td> <td style="text-align: right;">2,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,076</td> <td style="text-align: right;">13,114</td> <td style="text-align: right;">7,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	11,089	6,123	4,966	無形固定資産	9,987	6,991	2,996	合計	21,076	13,114	7,962	1年内	4,215千円	1年超	3,747千円	合計	7,962千円	支払リース料	2,107千円	減価償却費相当額	2,107千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">11,089</td> <td style="text-align: right;">8,340</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,987</td> <td style="text-align: right;">8,988</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,076</td> <td style="text-align: right;">17,329</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,747千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	11,089	8,340	2,748	無形固定資産	9,987	8,988	998	合計	21,076	17,329	3,747	1年内	2,554千円	1年超	1,192千円	合計	3,747千円	支払リース料	2,107千円	減価償却費相当額	2,107千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">11,089</td> <td style="text-align: right;">7,231</td> <td style="text-align: right;">3,857</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,987</td> <td style="text-align: right;">7,990</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,076</td> <td style="text-align: right;">15,222</td> <td style="text-align: right;">5,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	11,089	7,231	3,857	無形固定資産	9,987	7,990	1,997	合計	21,076	15,222	5,854	1年内	4,215千円	1年超	1,639千円	合計	5,854千円	支払リース料	4,215千円	減価償却費相当額	4,215千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	11,089	6,123	4,966																																																																													
無形固定資産	9,987	6,991	2,996																																																																													
合計	21,076	13,114	7,962																																																																													
1年内	4,215千円																																																																															
1年超	3,747千円																																																																															
合計	7,962千円																																																																															
支払リース料	2,107千円																																																																															
減価償却費相当額	2,107千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	11,089	8,340	2,748																																																																													
無形固定資産	9,987	8,988	998																																																																													
合計	21,076	17,329	3,747																																																																													
1年内	2,554千円																																																																															
1年超	1,192千円																																																																															
合計	3,747千円																																																																															
支払リース料	2,107千円																																																																															
減価償却費相当額	2,107千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(その他)	11,089	7,231	3,857																																																																													
無形固定資産	9,987	7,990	1,997																																																																													
合計	21,076	15,222	5,854																																																																													
1年内	4,215千円																																																																															
1年超	1,639千円																																																																															
合計	5,854千円																																																																															
支払リース料	4,215千円																																																																															
減価償却費相当額	4,215千円																																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株あたり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 14 日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村一晴  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大木 智博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 14日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村一晴  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大木 智博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。